



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社
 コード番号 4577 URL http://www.daitonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日 平成25年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	28,956	6.6	2,678	2.0	2,541	△1.2	1,786	28.6
24年5月期	27,151	7.6	2,626	34.1	2,572	36.8	1,389	40.2

(注) 包括利益 25年5月期 2,454百万円 (84.8%) 24年5月期 1,328百万円 (47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	194.13	—	13.6	7.9	9.3
24年5月期	155.10	—	12.7	8.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 —百万円 24年5月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	34,762	15,073	42.4	1,492.10
24年5月期	29,909	11,516	38.5	1,285.82

(参考) 自己資本 25年5月期 14,750百万円 24年5月期 11,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	2,541	△2,236	1,690	3,698
24年5月期	3,342	△3,179	△344	1,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	19.3	2.5
25年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	296	15.5	2.2
26年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.8	

(注) 24年5月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.5	1,300	△6.5	1,270	△6.6	790	△13.2	79.91
通期	31,000	7.1	2,750	2.7	2,700	6.3	1,670	△6.5	168.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）安徽微納生命科学技術開発有限公司、除外 1社（社名）－
 なお、安徽微納生命科学技術開発有限公司は平成24年11月末に大桐製薬（中国）有限責任会社に社名を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	9,885,968株	24年5月期	8,956,968株
② 期末自己株式数	25年5月期	354株	24年5月期	320株
③ 期中平均株式数	25年5月期	9,203,436株	24年5月期	8,956,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	28,825	6.8	2,252	2.4	2,147	△0.9	1,511	31.5
24年5月期	26,984	7.5	2,200	38.7	2,167	41.9	1,149	47.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	164.19	—
24年5月期	128.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	31,491	13,744	43.6	1,390.36
24年5月期	27,665	10,936	39.5	1,221.05

(参考) 自己資本 25年5月期 13,744百万円 24年5月期 10,936百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e tで同日開示しております。

また、平成25年7月17日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の景気停滞や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等による影響から、先行き不透明な状況にありましたが、平成24年12月に発足した新政権による経済政策への期待感から、終盤には景気に回復する兆しがみられました。

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進策も引き続き推進されており、平成24年度のジェネリック医薬品の国内数量シェアは25.8%（日本ジェネリック製薬協発表）と前年度より2.5ポイント上昇いたしました。その一方で、国内新薬メーカーや大手外資系メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入により、国内外における企業間競争の激化等もみられ厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに対応すべく、生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開してまいりました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は、次のとおりであります。

原薬では、一部の既存品目の伸び悩み等がみられたものの、血管拡張剤原薬、解熱鎮痛剤原薬及び抗アレルギー剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が順調に推移し、売上高は17,296百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が減少したものの、新規薬価収載品目も含めた自社開発のジェネリック医薬品の販売が順調に推移いたしました。また一般用医薬品においては、前期に新規製品の販売があったこと及び市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は11,272百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

健康食品他につきましては、新商品の販売等により堅調に推移し、売上高は386百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は28,956百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業利益につきましては、減価償却費及び研究開発費等の増加がみられた一方で、売上高の増加及び経費削減に取り組んだ結果2,678百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

経常利益につきましては、為替相場の変動の影響で為替差損が発生したこと等により2,541百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、特別損益において、受取保険金及び負ののれん発生益の増加並びに投資有価証券評価損の減少等があったことにより、当期純利益は1,786百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成25年4月には厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、いままでのジェネリック医薬品の数量シェア目標に代わる新たな数量シェア目標が設定され、新たな定義ではその数量シェアを平成30年3月末までに60%以上を目標とすることになり、今後もジェネリック医薬品の使用促進が進むことが期待されます。しかしながら、金融緩和によって為替相場が円安へと推移し、原材料等の輸入価格は上昇しコストが高くなり収益が圧迫されることが想定されるとともに各分野における企業間競争の更なる激化により、当社グループを取り巻く環境につきましては、厳しくなることが予想されます。

このようななか、当社グループの次期の連結業績につきましては、以下のとおり見通しております。

(売上高)

売上高は、原薬につきましては、政府の使用促進策の影響等によるジェネリック医薬品向け原薬の全般的な伸長と、新規収載品目の販売開始により、販売増加を見込んでおります。また、製剤につきましては、製造受託において一部受託先の内製化等の影響を受けるものの、ジェネリック医薬品において、既存品目の伸長及び新規品目の薬価収載による販売増加が見込まれ、製剤全体としては販売増加を見込んでおります。

このような状況により、全体の売上高としては31,000百万円（前期比7.1%増）を予想しております。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上高が増加する一方で、円安傾向に伴う仕入コストの増加及び市場競争激化に伴う販売価格の低下等の影響により、売上総利益率の低下が見込まれます。また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加等を見込んでおります。

このような状況により、営業利益は2,750百万円（前期比2.7%増）を予想しております。

(経常利益・当期純利益)

営業外収益につきましては、受取配当金等を前期実績をベースに見込んでおります。また、営業外費用につきましては、支払利息の減少等を見込んでおります。

このような状況により、経常利益は2,700百万円（前期比6.3%増）、当期純利益1,670百万円（前期比6.5%減）

を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,852百万円増加し、34,762百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,576百万円、受取手形及び売掛金の増加777百万円、機械装置及び運搬具の増加997百万円並びに投資有価証券の増加896百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,295百万円増加し、19,688百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加183百万円、短期借入金の増加980百万円及び長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）の増加426百万円などがあった一方で、リース債務の減少301百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より3,557百万円増加し、15,073百万円となりました。これは主に、新株発行による資本金の増加555百万円、資本剰余金の増加555百万円及び利益剰余金の増加1,517百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.9ポイント増加し、42.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,126百万円の増加となり、3,698百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,541百万円（前年同期比24.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,607百万円及び減価償却費2,569百万円の計上などがあった一方で、売上債権の増加額1,093百万円、棚卸資産の増加額599百万円及び法人税等の支払額1,084百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,236百万円（前年同期比29.6%減）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,858百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,690百万円（前年同期比491.3%増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額980百万円及び長期借入による収入3,150百万円並びに新株発行による収入1,098百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,775百万円、配当金の支払額267百万円及びリース債務の返済による支出365百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期	第70期	第71期
	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率（%）	35.7	38.5	42.4
時価ベースの自己資本比率（%）	44.2	29.6	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	3.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	21.1	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけしております。株主の皆様への利益還元は、当該期の業績に加えて、今後の成長投資や財務体質の強化を考慮して、安定的に配当を実施していくことを重視しております。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の普通配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり30円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項は、本連結決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、①原薬の製造販売及び仕入販売、②他社開発の製剤の製造受託並びに③自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

①原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

②他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成22年度においてその総額は37兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成25年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の7割程度を占めております。

3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成22年4月には業界平均5.75%、平成24年4月には業界平均6.0%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県	富山県知事許可 (富卸一0083号)	平成27年5月27日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
	東京都	東京都知事許可 (第5301120444号)	平成30年7月29日 (6年ごとの更新)	
	大阪府	大阪府知事許可 (B10145号)	平成29年12月31日 (6年ごとの更新)	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成25年5月末に

おける総資産に占める有利子負債の比率は35.9%と高い水準にあります。当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る事等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があります。また、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する場合がほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

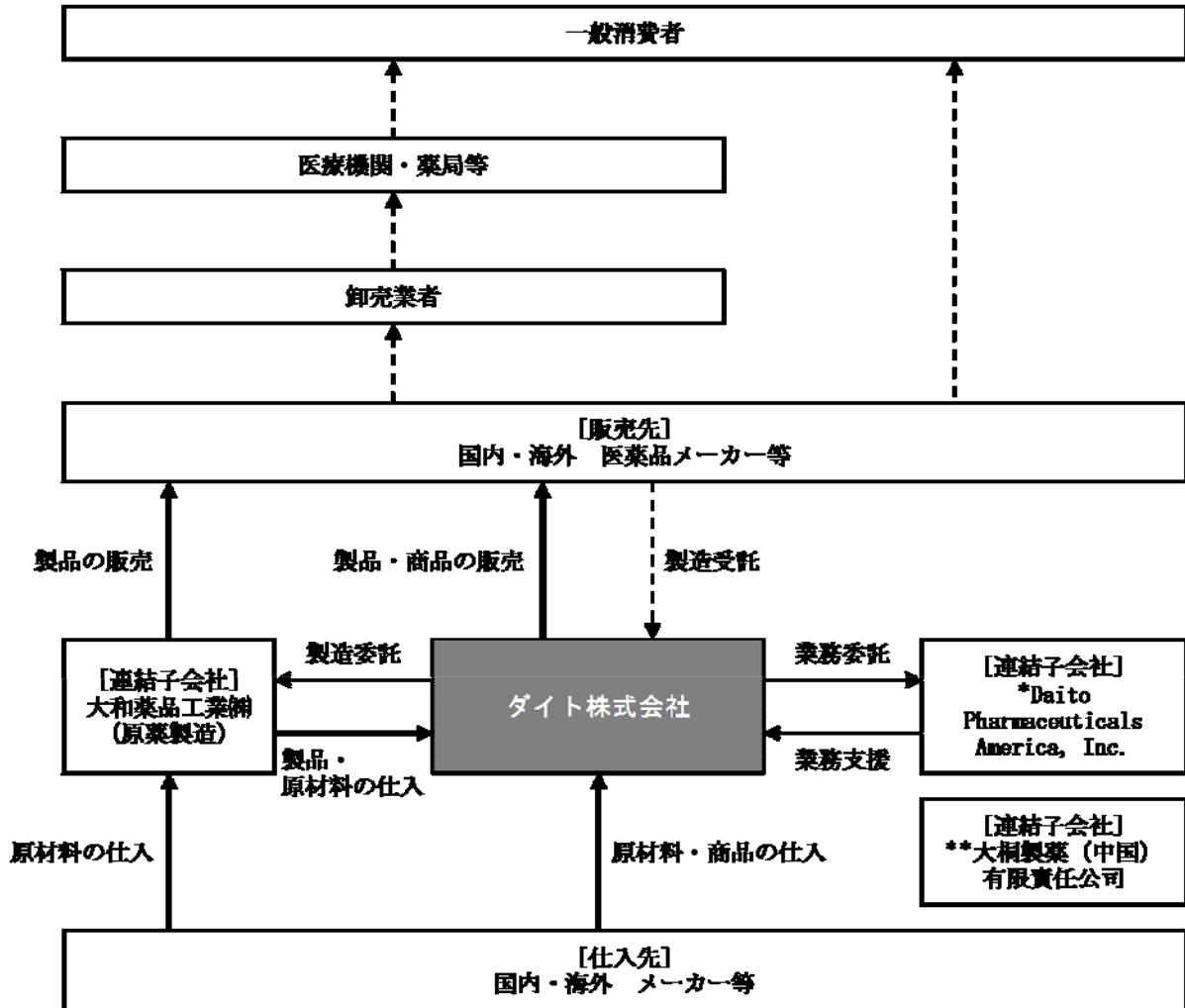
19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社、Daito Pharmaceuticals America, Inc.及び大桐製薬(中国)有限責任公司によって構成されており、原薬及び製剤(医療用医薬品・一般用医薬品)の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

[事業系統図]



* Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立され、現在は市場調査等を行っております。

**大桐製薬(中国)有限責任公司是、平成24年9月に当社製剤の中国市場での製造販売を目的として当社の子会社とした会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客及びステークホルダーから選ばれ続ける企業を目指し、「誠実、信頼、貢献、調和、挑戦、飛躍」という6つの基本理念のもと、法令を遵守し、地球環境への配慮も行いながら、高品質な医薬品の安定供給に努め、人々の健やかな生活に貢献することを願って事業活動を展開しております。今後においては、更なる品質の向上を図るとともに、医薬品の新たな分野、新たな技術への挑戦を行い、世界を舞台として優れた医薬品を提供する企業に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を支えるための収益力の確保と経営体質の強化を図るという観点より、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を図るため、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、継続的な事業の発展において重要であると認識しております。こうした認識のもと、中長期的な経営戦略の基本方針としては、以下の4つを掲げております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の追い風により継続的な成長が見込まれるジェネリック医薬品市場において、需要拡大の機会を確実に捉え、販売体制の強化並びに生産設備の拡充及び有効利用により、ジェネリック医薬品向け原薬を中心とした販売拡大を目指します。

②海外市場への事業展開

医薬品業界におけるグローバル化が本格的に進行する中、品質面において日米欧三極のGMP基準に適合しているという当社の強みを活かし、成長性の高い中国、市場規模の大きな米国をターゲットとして、海外向けの製剤及び原薬の販売拡大並びに生産拠点の確立を目指します。

③高薬理活性領域への進出

外資系企業を始めとした各社の研究開発が進み、今後も市場の拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性物質に係る事業展開を本格的に進め、新たな事業領域としての育成を図ります。

④新規製造受託の推進

各社の競争が激化する製造受託市場において、国内大手メーカー及び外資系大手メーカーからの医療用医薬品及びOTC医薬品の新規製造受託の獲得及び適切な生産対応に努め、生産設備をフル稼働させることによる収益の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向けの原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境のなか、今後当社グループが更なる成長を遂げるため、原薬事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大和薬品工業㈱並びに出資先である千輝薬業(安徽)有限責任会社との生産体制の再構築を図り、また、製剤事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大桐製薬(中国)有限責任会社との連携強化を図ることを含めて以下の事項が重要な課題であると認識しております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

診療報酬や調剤報酬の改定をはじめとした政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響により、今後もジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれております。そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図る

ていく方針であります。

②海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進するとともに、アジア諸国における生産拠点の確立などにも注力し、海外展開を加速させていく方針であります。

③高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当該領域においては、海外企業との連携の強化を図りながら、研究開発体制、品質保証体制及び販売体制の一層の整備・強化を行い、事業展開を充実させていく方針であります。

④新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。また、今後においては、原薬の製造受託も強化していく方針であります。

⑤人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,218	4,149,061
受取手形及び売掛金	8,520,910	9,298,457
電子記録債権	—	351,559
商品及び製品	568,687	892,027
仕掛品	1,616,840	1,589,308
原材料及び貯蔵品	1,233,157	1,536,652
繰延税金資産	246,570	311,613
ファクタリング債権	429,305	400,616
その他	69,586	58,334
貸倒引当金	△71,717	△55,420
流動資産合計	14,185,557	18,532,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※5 6,669,361	※2, ※5 6,961,236
機械装置及び運搬具(純額)	2,721,016	3,718,111
土地	※2 1,210,579	※2 1,210,579
リース資産(純額)	1,013,661	790,071
建設仮勘定	1,453,209	53,839
その他(純額)	262,063	258,193
有形固定資産合計	※1 13,329,890	※1 12,992,032
無形固定資産		
リース資産	7,132	1,320
その他	476,516	557,023
無形固定資産合計	483,648	558,343
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,429,749	※2 2,326,175
繰延税金資産	67,190	34,358
その他	474,865	364,900
貸倒引当金	△61,380	△45,754
投資その他の資産合計	1,910,424	2,679,680
固定資産合計	15,723,964	16,230,057
資産合計	29,909,522	34,762,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,002,864	※2 3,185,922
短期借入金	※2 3,090,000	※2 4,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,384,186	※2 2,538,239
1年内償還予定の社債	※2 130,000	※2 100,000
リース債務	356,268	428,223
未払法人税等	609,777	292,973
賞与引当金	51,490	52,253
役員賞与引当金	7,500	—
返品調整引当金	22,418	19,499
未払金	455,106	590,755
未払費用	424,075	470,615
ファクタリング債務	1,215,789	1,564,047
設備関係支払手形	223,937	248,305
その他	241,458	63,947
流動負債合計	12,214,872	13,624,782
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※2 4,597,346	※2 4,869,725
リース債務	849,645	476,560
繰延税金負債	53,331	367,606
退職給付引当金	253,658	207,788
役員退職慰労引当金	4,700	—
負ののれん	1,565	—
その他	317,732	142,087
固定負債合計	6,177,979	6,063,768
負債合計	18,392,852	19,688,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	3,120,301
資本剰余金	2,451,294	3,006,492
利益剰余金	6,310,073	7,828,010
自己株式	△385	△421
株主資本合計	11,326,085	13,954,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,966	646,205
為替換算調整勘定	△381	149,783
その他の包括利益累計額合計	190,584	795,988
少数株主持分	—	323,345
純資産合計	11,516,669	15,073,717
負債純資産合計	29,909,522	34,762,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	27,151,470	28,956,292
売上原価	※1 21,491,131	※1 23,031,113
売上総利益	5,660,339	5,925,178
返品調整引当金戻入額	—	2,919
返品調整引当金繰入額	2,032	—
差引売上総利益	5,658,306	5,928,097
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,031,741	※2, ※3 3,249,210
営業利益	2,626,565	2,678,887
営業外収益		
受取利息	52	93
受取配当金	36,573	38,038
負ののれん償却額	1,878	1,565
為替差益	6,273	—
受取賃貸料	18,366	19,120
受取保証料	27,767	25,368
受取保険金	28,062	5,536
貸倒引当金戻入額	6,783	11,322
その他	20,265	8,471
営業外収益合計	146,023	109,517
営業外費用		
支払利息	158,094	126,277
為替差損	—	93,678
その他	42,099	27,066
営業外費用合計	200,194	247,022
経常利益	2,572,394	2,541,381
特別利益		
固定資産売却益	227	—
投資有価証券売却益	269	3,200
補助金収入	10,174	2,301
受取保険金	—	65,513
負ののれん発生益	—	58,494
その他	126	—
特別利益合計	10,796	129,508
特別損失		
固定資産売却損	2,434	—
固定資産除却損	※4 34,960	※4 59,990
投資有価証券評価損	82,155	—
固定資産圧縮損	8,324	911
その他	631	2,000
特別損失合計	128,506	62,902
税金等調整前当期純利益	2,454,684	2,607,988
法人税、住民税及び事業税	1,038,480	768,007
法人税等調整額	27,062	53,856
法人税等合計	1,065,543	821,863
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,140	1,786,125
少数株主損失(△)	—	△511
当期純利益	1,389,140	1,786,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,140	1,786,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,025	455,239
為替換算調整勘定	△50	213,452
その他の包括利益合計	△61,076	668,691
包括利益	1,328,064	2,454,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,064	2,392,040
少数株主に係る包括利益	—	62,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,103	2,565,103
当期変動額		
新株の発行	—	555,198
当期変動額合計	—	555,198
当期末残高	2,565,103	3,120,301
資本剰余金		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	—	555,198
当期変動額合計	—	555,198
当期末残高	2,451,294	3,006,492
利益剰余金		
当期首残高	5,100,067	6,310,073
当期変動額		
剰余金の配当	△179,134	△268,699
当期純利益	1,389,140	1,786,636
当期変動額合計	1,210,006	1,517,936
当期末残高	6,310,073	7,828,010
自己株式		
当期首残高	△290	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△35
当期変動額合計	△95	△35
当期末残高	△385	△421
株主資本合計		
当期首残高	10,116,173	11,326,085
当期変動額		
新株の発行	—	1,110,396
剰余金の配当	△179,134	△268,699
当期純利益	1,389,140	1,786,636
自己株式の取得	△95	△35
当期変動額合計	1,209,911	2,628,297
当期末残高	11,326,085	13,954,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	251,991	190,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,025	455,239
当期変動額合計	△61,025	455,239
当期末残高	190,966	646,205
為替換算調整勘定		
当期首残高	△331	△381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	150,164
当期変動額合計	△50	150,164
当期末残高	△381	149,783
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,660	190,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,076	605,404
当期変動額合計	△61,076	605,404
当期末残高	190,584	795,988
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	323,345
当期変動額合計	—	323,345
当期末残高	—	323,345
純資産合計		
当期首残高	10,367,834	11,516,669
当期変動額		
新株の発行	—	1,110,396
剰余金の配当	△179,134	△268,699
当期純利益	1,389,140	1,786,636
自己株式の取得	△95	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,076	928,750
当期変動額合計	1,148,835	3,557,047
当期末残高	11,516,669	15,073,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,454,684	2,607,988
減価償却費	2,271,036	2,569,399
負ののれん償却額	△1,878	△1,565
負ののれん発生益	—	△58,494
固定資産除却損	35,052	59,990
固定資産圧縮損	8,324	911
投資有価証券評価損益(△は益)	82,155	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,670	△16,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,579	762
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,400	△7,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,032	△2,919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,549	△45,869
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,950	△4,700
受取利息及び受取配当金	△36,625	△38,132
受取賃貸料	△18,366	△19,120
受取保証料	△27,767	△25,368
支払利息	158,094	126,277
補助金収入	△10,174	△2,301
保険解約損益(△は益)	—	△65,513
売上債権の増減額(△は増加)	△393,782	△1,093,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,256	△599,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△338,872	485,625
その他	245,358	△154,695
小計	4,400,338	3,715,668
利息及び配当金の受取額	36,625	38,132
利息の支払額	△158,750	△127,475
補助金の受取額	10,174	2,301
その他	15,986	△2,542
法人税等の支払額	△961,485	△1,084,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,342,888	2,541,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△415,400
定期預金の払戻による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,936,082	△1,858,979
有形固定資産の売却による収入	21,422	137,035
投資有価証券の取得による支出	△11,007	△249,569
投資有価証券の売却による収入	2,046	6,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 62,015
保険積立金の払戻による収入	77,359	177,253
その他	△339,299	△95,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,179,061	△2,236,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92,000	980,000
長期借入れによる収入	2,800,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	△2,712,943	△2,775,183
社債の償還による支出	—	△130,000
株式の発行による収入	—	1,098,931
配当金の支払額	△178,794	△267,803
自己株式の取得による支出	△95	△35
リース債務の返済による支出	△344,253	△365,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,086	1,690,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	131,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,984	2,126,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,203	※1 1,572,218
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,572,218	※1 3,698,606

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大和薬品工業㈱

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

大桐製薬(中国)有限責任公司

当連結会計年度より、安徽微納生命科学技術開発有限公司を子会社としたため、連結範囲に含めております。なお、安徽微納生命科学技術開発有限公司は平成24年11月に大桐製薬(中国)有限責任公司に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Daito Pharmaceuticals America, Inc.の事業年度は、連結会計年度と一致しております。大和薬品工業株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、大桐製薬(中国)有限責任公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～55年

機械装置及び運搬具 1年～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段——金利スワップ

ヘッジ対象——借入金の利息

ハ ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年5月31日以前に発生した負ののれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社においては平成24年6月1日以後、国内連結子会社においては平成24年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ142,772千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
	14,651,401千円	16,957,417千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	199,657千円	189,675千円
土地	286,529	286,529
投資有価証券	398,695	582,085
計	884,882	1,058,289

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
支払手形及び買掛金	264,355千円	311,346千円
短期借入金	150,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	44,760	74,760
1年以内償還予定の社債	130,000	100,000
社債	100,000	—
長期借入金	128,160	180,900
債務保証	226,162	300,720
計	1,043,437	1,247,727

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
アボットジャパン㈱	121,695千円	アボットジャパン㈱ 167,548千円
㈱富士薬品	56,858	㈱富士薬品 86,992
キョーリンリメディオ㈱	15,262	テイカ製薬㈱ 9,780
日医工㈱	11,513	㈱パナケイア製薬 9,172
テイカ製薬㈱	8,150	キョーリンリメディオ㈱ 8,419
東洋製薬化成㈱	6,657	佐藤薬品工業㈱ 6,846
常盤薬品工業㈱	2,921	東洋製薬化成㈱ 6,657
佐藤薬品工業㈱	1,538	日医工㈱ 2,347
東亜薬品㈱	1,304	常盤薬品工業㈱ 1,782
大和製薬㈱	260	第一薬品工業㈱ 1,043
		富山薬品㈱ 130
計	226,162	計 300,720

- 4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,600,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	3,090,000	4,070,000
差引額	5,510,000	5,630,000

※5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりです。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	8,324千円	911千円

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	394,131千円	395,042千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	△30,456千円	6,310千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
給与手当	519,161千円	602,295千円
賞与引当金繰入額	7,960	8,062
貸倒引当金繰入額	421	1,393
減価償却費	118,548	137,687
研究開発費	1,035,946	1,113,492

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	1,035,946千円	1,113,492千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	8,743千円	13,444千円
機械装置及び運搬具	1,550	3,939
工具、器具及び備品	130	451
解体費用	24,536	42,155
計	34,960	59,990

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△193,788千円	650,157千円
組替調整額	68,514	—
税効果調整前	△125,274	650,157
税効果額	△64,248	△194,917
その他有価証券評価差額金	△61,025	455,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△50	213,452
その他の包括利益合計	△61,076	668,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,956,968	—	—	8,956,968
合計	8,956,968	—	—	8,956,968
自己株式				
普通株式(注)	250	70	—	320
合計	250	70	—	320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	利益剰余金	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,956,968	929,000	—	9,885,968
合計	8,956,968	929,000	—	9,885,968
自己株式				
普通株式(注)	320	34	—	354
合計	320	34	—	354

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数は、平成25年2月20日に実施した公募による新株式の発行800,000株及び平成25年3月21日に実施した第三者割当による新株式の発行129,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	利益剰余金	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	1,572,218千円	4,149,061千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△450,455
現金及び現金同等物	1,572,218	3,698,606

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大桐製薬(中国)有限責任会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大桐製薬(中国)有限責任会社株式の取得価額と大桐製薬(中国)有限責任会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	627,146千円
固定資産	355,248
流動負債	△41,877
固定負債	△71,952
負ののれん	△58,494

少数株主持分	<u>△260,569</u>
大桐製薬(中国)有限責任会社の取得価額	549,500
大桐製薬(中国)有限責任会社現金及び現金同等物	<u>△611,515</u>
差引 : 大桐製薬(中国)有限責任会社取得による収入	<u>△62,015</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	921,312	611,412	309,900
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	921,312	611,412	309,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,473	335,930	△55,457
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280,473	335,930	△55,457
合計		1,201,785	947,343	254,442

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 227,963千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,059,389	1,123,597	935,792
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,059,389	1,123,597	935,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,232	41,212	△4,979
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,232	41,212	△4,979
合計		2,095,622	1,164,809	930,813

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 230,552千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,046	269	541
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,046	269	541

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,500	3,200	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,500	3,200	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について82,155千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	△809,655	△922,153
(2) 年金資産(千円)	582,864	716,203
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	△226,790	△205,950
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△10,708	△1,838
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△16,159	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	△253,658	△207,788
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	△253,658	△207,788

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	87,124	105,806
(1) 勤務費用(千円)	75,594	107,860
(2) 利息費用(千円)	15,417	14,531
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△10,547	△11,657
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△400	△10,708
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△16,159	△16,159
(6) 功労加算金(千円)	15,231	13,030
(7) その他(千円)	7,988	8,909

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生の翌事業年度に一括処理しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	16,008,113	10,803,295	340,061	27,151,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	17,296,680	11,272,942	386,669	28,956,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,285.82円	1,492.10円
1株当たり当期純利益金額	155.10円	194.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,516,669	15,073,717

純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	323,345
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,516,669	14,750,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,956	9,885

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	1,389,140	1,786,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,389,140	1,786,636
期中平均株式数(千株)	8,956	9,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合、リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,690	2,076,201
受取手形	3,808,351	3,654,163
電子記録債権	—	351,559
売掛金	4,673,982	5,532,124
商品及び製品	598,482	912,862
仕掛品	1,463,684	1,540,095
原材料及び貯蔵品	1,091,340	1,314,971
短期貸付金	—	570,000
前払費用	13,494	10,442
繰延税金資産	245,713	315,415
ファクタリング債権	424,418	399,471
未収消費税等	—	15,949
その他	54,975	29,300
貸倒引当金	△71,720	△55,420
流動資産合計	13,199,412	16,667,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,885,190	11,382,441
減価償却累計額	△4,837,773	△5,422,311
建物(純額)	6,047,417	5,960,129
構築物	438,699	441,679
減価償却累計額	△304,609	△329,917
構築物(純額)	134,089	111,762
機械及び装置	8,791,983	10,668,545
減価償却累計額	△6,417,295	△7,562,781
機械及び装置(純額)	2,374,688	3,105,763
車両運搬具	41,055	41,055
減価償却累計額	△34,517	△37,571
車両運搬具(純額)	6,537	3,484
工具、器具及び備品	1,029,954	1,129,853
減価償却累計額	△778,641	△908,187
工具、器具及び備品(純額)	251,312	221,666
土地	904,233	904,233
リース資産	1,743,089	1,793,181
減価償却累計額	△922,983	△1,160,643
リース資産(純額)	820,106	632,538
建設仮勘定	1,276,809	48,455
有形固定資産合計	11,815,193	10,988,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
無形固定資産		
借地権	21,148	21,148
ソフトウェア	451,462	341,244
ソフトウェア仮勘定	—	15,750
リース資産	7,132	1,320
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	482,637	382,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429,749	2,326,175
関係会社株式	292,602	842,102
出資金	575	555
破産更生債権等	12,764	5,597
長期前払費用	4,466	4,108
保証金	183,548	145,010
保険積立金	253,694	168,273
繰延税金資産	52,027	—
貸倒引当金	△61,380	△45,754
その他	696	7,696
投資その他の資産合計	2,168,744	3,453,766
固定資産合計	14,466,575	14,824,157
資産合計	27,665,988	31,491,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	663,055	671,925
買掛金	2,041,192	2,146,487
短期借入金	2,840,000	3,590,000
1年内返済予定の長期借入金	2,325,146	2,448,009
リース債務	307,403	376,183
未払金	389,751	544,801
未払費用	419,077	439,290
未払法人税等	538,455	219,930
未払消費税等	138,229	—
預り金	33,395	35,330
賞与引当金	23,330	25,453
役員賞与引当金	7,500	—
返品調整引当金	22,418	19,499
ファクタリング債務	1,215,789	1,564,047
設備関係支払手形	136,195	129,631
その他	—	2,251
流動負債合計	11,100,941	12,212,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
固定負債		
長期借入金	4,408,456	4,643,565
リース債務	696,354	361,991
退職給付引当金	214,037	116,345
長期未払金	191,700	800
繰延税金負債	—	281,535
その他	117,986	129,652
固定負債合計	5,628,534	5,533,889
負債合計	16,729,476	17,746,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	3,120,301
資本剰余金		
資本準備金	2,451,294	3,006,492
資本剰余金合計	2,451,294	3,006,492
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,695,159	6,803,426
特別償却準備金	—	134,184
利益剰余金合計	5,729,534	6,971,985
自己株式	△385	△421
株主資本合計	10,745,545	13,098,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,966	646,205
評価・換算差額等合計	190,966	646,205
純資産合計	10,936,511	13,744,563
負債純資産合計	27,665,988	31,491,295

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
製品売上高	13,731,849	15,798,422
商品売上高	8,900,076	9,267,550
加工料収入等	4,352,333	3,759,402
売上高合計	26,984,259	28,825,375
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	674,210	479,778
当期製品製造原価	10,387,823	11,864,241
当期製品仕入高	2,760,668	3,108,911
合計	13,822,701	15,452,932
製品他勘定受入高	191,546	153,570
製品期末たな卸高	479,778	742,004
製品売上原価	13,534,469	14,864,498
商品売上原価		
商品期首たな卸高	166,078	118,704
当期商品仕入高	8,392,906	8,788,783
合計	8,558,985	8,907,487
商品期末たな卸高	118,704	170,858
商品売上原価	8,440,280	8,736,628
売上原価合計	21,974,750	23,601,127
売上総利益	5,009,508	5,224,248
返品調整引当金戻入額	—	2,919
返品調整引当金繰入額	2,032	—
差引売上総利益	5,007,476	5,227,167
販売費及び一般管理費	2,807,054	2,974,724
営業利益	2,200,422	2,252,442
営業外収益		
受取利息	29	71
受取配当金	42,133	44,988
受取賃貸料	18,366	19,120
為替差益	5,617	—
受取保証料	27,767	25,368
受取保険金	28,062	5,536
その他	24,940	18,413
営業外収益合計	146,917	113,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外費用		
支払利息	138,242	109,569
為替差損	—	87,867
その他	42,093	20,693
営業外費用合計	180,335	218,130
経常利益	2,167,003	2,147,811
特別利益		
投資有価証券売却益	269	3,200
受取保険金	—	65,513
ゴルフ会員権売却益	126	—
補助金収入	10,174	2,301
特別利益合計	10,569	71,014
特別損失		
固定資産売却損	2,434	—
固定資産除却損	21,767	13,820
投資有価証券評価損	82,155	—
投資有価証券売却損	541	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,000
固定資産圧縮損	8,324	911
その他	90	—
特別損失合計	115,313	16,732
税引前当期純利益	2,062,259	2,202,093
法人税、住民税及び事業税	903,000	622,000
法人税等調整額	10,001	68,943
法人税等合計	913,001	690,943
当期純利益	1,149,257	1,511,150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,103	2,565,103
当期変動額		
新株の発行	—	555,198
当期変動額合計	—	555,198
当期末残高	2,565,103	3,120,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	—	555,198
当期変動額合計	—	555,198
当期末残高	2,451,294	3,006,492
資本剰余金合計		
当期首残高	2,451,294	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	—	555,198
当期変動額合計	—	555,198
当期末残高	2,451,294	3,006,492
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,375	34,375
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	134,184
当期変動額合計	—	134,184
当期末残高	—	134,184
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,725,035	5,695,159
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△134,184
剰余金の配当	△179,134	△268,699
当期純利益	1,149,257	1,511,150
当期変動額合計	970,123	1,108,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期末残高	5,695,159	6,803,426
利益剰余金合計		
当期首残高	4,759,410	5,729,534
当期変動額		
剰余金の配当	△179,134	△268,699
当期純利益	1,149,257	1,511,150
当期変動額合計	970,123	1,242,451
当期末残高	5,729,534	6,971,985
自己株式		
当期首残高	△290	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△35
当期変動額合計	△95	△35
当期末残高	△385	△421
株主資本合計		
当期首残高	9,775,517	10,745,545
当期変動額		
新株の発行	—	1,110,396
剰余金の配当	△179,134	△268,699
当期純利益	1,149,257	1,511,150
自己株式の取得	△95	△35
当期変動額合計	970,028	2,352,812
当期末残高	10,745,545	13,098,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	251,991	190,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,025	455,239
当期変動額合計	△61,025	455,239
当期末残高	190,966	646,205
評価・換算差額等合計		
当期首残高	251,991	190,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,025	455,239
当期変動額合計	△61,025	455,239
当期末残高	190,966	646,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,027,509	10,936,511
当期変動額		
新株の発行	—	1,110,396
剰余金の配当	△179,134	△268,699
当期純利益	1,149,257	1,511,150
自己株式の取得	△95	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,025	455,239
当期変動額合計	909,002	2,808,051
当期末残高	10,936,511	13,744,563

6. その他

(1) 役員の変動

本日公表いたしました「役員及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。